

一般社団法人日本呼吸療法医学会
2019 年度（第 42 期）第 1 回理事会 議事録

日 時：2019 年 10 月 31 日（木）14：00～16：30

場 所：東京八重洲ホール 4 階 411 会議室

出席者：藤野裕士（理事長）、尾崎孝平、落合亮一、竹田晋浩、西田 修、布宮 伸、
志馬伸朗、大塚将秀、神津 玲、陳 和夫、茂呂悦子、山本信章（各理事）

欠席者：今中秀光（理事）、川前金幸、橋本 悟（監事） [敬称略]

陪 席：小笠原聡（事務局）

【開 会】（藤野理事長）

- ・理事会開催に必要な理事の過半数の出席があることが報告され、開会が宣言された。

I. 報告事項

1. 前回理事会・総会議事録の確認・承認（藤野理事長）

- ・前回理事会・総会議事録は、原案通り承認された。

2. 持ち回り理事会（審議 3 件、連絡 3 件）決定事項の承認（藤野理事長）

- ・審議 3 件の決定事項を承認し、連絡事項 3 件を確認した。

3. 事務局からの報告（大塚事務局担当理事）

- ・会員動向について、学術集会後に会員数が増加する傾向があり、とくに医師会員の増加が顕著であったことが報告された。メディカルスタッフの会員数については将来計画・財務委員会や学術集会あり方検討委員会で具体策の検討を行う。

4. 学術集会報告・準備状況

1) 第 41 回学術集会開催報告（藤野前会長）

- ・参加者は約 1,800 名であった。話題となったたこ焼き屋台は 2 日間で 1,300 個完食となる大盛況で、費用は 80 万円ほどであった。
- ・収支については、前回程度の黒字が見込めることが報告された。

2) 第 42 回学術集会準備状況（志馬 会長）

- ・2020 年 6 月 27 日（土）・28 日（日）に国立京都国際会館で開催する。
- ・進捗状況について、招待講演の演者と座長から大方諾否の回答が届いていることが報告された。プログラムもほぼ固まり、一般演題の募集を 12/23（月）～2020/1/31（金）の期間で行う。
- ・レクチャー、ビデオ付テクニック紹介、ショートレクチャー（同じ内容で 2 日間実施）など、若手に多数登壇いただく機会を設けることが報告された。

3) 第 43 回学術集会準備状況（大塚副会長）

- ・2021 年 7 月 3 日（土）・4 日（日）にパシフィコ横浜で開催する。

- ・テーマは、次世代の育成や新規治療技術の開拓など、諸々の意味を込めて「次の時代へ」とし、若手に多数登壇いただく予定であることが報告された。
- ・教育講演を充実させて、メディカルスタッフがそれぞれの領域で学べるような構成を検討している。

5. 事業報告

1) 医師向けセミナー第 11 回 Basic コースの報告（大塚担当理事）

- ・2019 年 9 月 15 日（日）に大阪で開催され、参加者 114 名であったことが報告された。参加者のアンケートによる評価では、約 75%が「非常に有益」「有益」であった。
- ・2020 年度の医師向けセミナー開催計画については、現時点では 2020 年 4 月 25 日（土）・26 日（日）に建築会館（東京・田町）で Basic コースと専門医対象のリフレッシュコース（仮名称）、9 月に大阪で Basic コースを検討していることが報告された。

2) 第 13 回 ECMO シミュレーション・ラボ広島の報告（竹田担当理事）

- ・2019 年 8 月 31 日（土）・9 月 1 日（日）に広島で開催された。
- ・広島での開催は交通の都合上、千葉・名古屋に比べて旅費・宿泊費がかかるため、開催地のインストラクターを他より多めに人選したことなどが報告された。
- ・将来的に、現在製作中の「ECMO/PCPS（仮）」を参加者に販売する提案があった。

6. 各委員会報告

1) ECMO プロジェクトのレジストリー登録移行について（竹田担当理事）

- ・ECMO プロジェクトのレジストリーについては、RED Cap への移行に向けて、入力用 web 画面の構築や、登録方法や統計処理の検討などを委員会で進めていることが報告された。

2) 会員特典の明示と広報活動について（西田委員長）

- ・会員増加に向けて、学会ホームページで会員特典、とくに職種毎の会員メリットが一目で分かるレイアウトにリニューアルを行うなどの案が報告された。

3) 自発呼吸アセスメント指針について（尾崎委員長）

- ・10 月 24 日に学会ホームページで指針を公開したことが報告された。
- ・第 41 回学術集会の「委員会報告」会場では参加者の半数以上でハンディ版を要望する声があり、パブリックコメントでもハンディ版を要望する意見があった。このために委員会ではハンディ版の製作を決定した。ただし、Web 版と全く同内容であるために現時点では 1,000～1,500 部程度制作し、『小児在宅人工呼吸療法マニュアル』と同様に学会ホームページで案内し、1,500 円前後でネット購入もしくは予約販売する案を検討している。製作販売は企業に委託し、本会に 10%の印税を納めることとした。

7. その他

1) 『改訂人工呼吸ハンドブック 2019』について（藤野理事長）

- ・協賛企業 16 社、ユーザーコメント著者 31 名の著者校正がほぼ終了し、残る数か所

の確認を待つて発行される予定であることが報告された。

2) ジョイントシンポジウムの開催について（藤野理事長）

- ・2020年3月6日（金）～8日（日）に名古屋で開催される第47回日本集中治療医学会学術集会の西田 修会長より、ジョイントシンポジウム「ARDS に対する呼吸循環管理をまとめる」の開催について依頼が届き、本会として承諾したことが報告された。

3) 次回理事会；2020/2/6（木）について（藤野理事長）

- ・2020年2月6日（木）に東京八重洲ホール3階302会議室にて開催予定。

II. 審議事項

1. 委員会内規（新規）の承認について（大塚事務局担当理事）

- ・内規が定められていなかった3委員会の内規案が以下のとおり承認された。

小児在宅人工呼吸検討委員会 内規

第1条 目的

本会における小児在宅領域の活動を推進し、広く小児在宅人工呼吸療法に携わる医療者の活動、育成を支援する。

第2条 組織

- (1) 委員会は委員長1名、委員10名で構成する。
- (2) 委員構成は、小児在宅領域に携わる多職種で構成する。

第3条 業務

- (1) 小児在宅医療に携わる医療者への支援。
- (2) 小児在宅人工呼吸療法マニュアルの制作・改訂。
- (3) その他、広く小児在宅医療において必要と認める業務。

施行 2019年10月31日

学術集会あり方検討委員会 内規

第1条 目的

本会における学術集会について理事会や会長と連携し、学術面、経済面、会員数対策などのさまざまな角度からそのあり方を検討する。

第2条 組織

- (1) 委員会は理事長、前会長、会長、会長予定者、事務局長、財務担当、利益相反委員長、専門医委員長のほか、各職種を代表する本会会員で構成する。
- (2) 委員の任期は、各委員の役職任期を超えないものとする。

第3条 業務

- (1) 学術集会の現状を調査・分析し、今後のあり方について検討する。
- (2) 学術集会のテーマ、プログラムなどの企画や抄録の制作・公開方法などについて協議する。
- (3) 運営方法について、財政、協賛企業／団体、コンベンション会社、広報などに係る諸課題を検討する。
- (4) 上記について、将来計画・財務委員会、理事会と連携して業務を行う。

施行 2019年10月31日

学術研究推進委員会 内規

第 1条 目的

呼吸療法にかかわる学術研究活動を推進し、広く呼吸管理に携わる臨床研究、基礎研究のプロジェクト活動を支援する。

第 2条 組織

委員会は委員長1名、委員5～7名で構成する。

第 3条 業務

- (1) 臨床研究、基礎研究の基盤を整備する。
- (2) 臨床研究については、人工呼吸領域を中心に、急性期に限らず慢性期も含め、多職種の参画が見込めるプロジェクト活動を委員会で主導し、公募して支援を行う。
- (3) 各委員会で進めている症例登録プロジェクトについても本委員会で集約する。

施行 2019年10月31日

2. 『人工呼吸』の電子化について（大塚事務局担当理事）

1) 経緯、試算

- ・前回理事会（8/2）で提案があり、同日の2019年定時社員総会でも意見交換が行われた。メリット・デメリットを調査して本理事会で再検討を行った。
- ・紙媒体廃止により、印刷費・発送代など年間で175万円程度の経費削減が見込まれる試算となった。一方、現時点では少部数の印刷を継続しなければならず、260部/年をデジタル印刷すると仮定した場合の年間コスト見積もりは約35万円となった。よって、年間で140万円程度のコスト削減となることが報告された。

2) 採否、時期、紙媒体

- ・検討の結果、第37巻第1号（2020年5月発行）から電子化を実施することが決定した。一方、紙媒体は原則として製作しない方針とした。
- ・従来、冊子を送付していた年間購読契約・賛助会員には、電子版のデータ納品でよいか確認を行っていく。
- ・ユーザーレポート掲載社・広告代理店についても、従来の20部の冊子納品に代わり、電子版のデータ納品でよいかを確認する。
- ・電子化にともない、ユーザーレポートと広告の募集要項についてはバナーの利用なども含め、編集委員会に掲載方法や料金体系などの再考を依頼する。

3) 告知方法

- ・2019年11月に発行する『人工呼吸』第36巻第2号の冒頭で告知するとともに別紙のお知らせを同封する。今後は学会からの連絡が誌面でできなくなるため、E-mailでの連絡が重要となる。現在E-mailアドレスの登録がない会員は約180名いるが、これを減少させるために、メールアドレス登録を促す文書も合わせて同封することとした。

4) 掲載場所

- ・電子版は、会員専用ページに公開する。一方、従来実施してきたオープンページでの投稿論文掲載は取りやめる。
- ・投稿論文の事前 WEB 掲載は、会員専用ページで継続する。採択・掲載となった時点でメールニュースにて案内を行う。

5) 会員宛のメールニュース配信の承認について

- ・機関誌冒頭に掲載していた各種案内については、今後はメールニュースで案内を行い、重要なものについては郵送する。
- ・メールニュースの内容については関係委員会の委員長に確認を行う。

6) 抄録集、J-STAGE

- ・抄録集は従来どおり冊子を制作し、学術集会前に運営事務局から会員に郵送する。
- ・機関誌の電子化にあわせて、抄録の PDF も学術集会終了後に会員専用ページに掲載する。
- ・J-STAGE の申請方法について、調査を行う。

3. 第 42 回学術集会の参加費について（志馬会長）

- ・日本クリティカルケア看護学会が会期を変更して本会学術集会の期日と全く同じ会期で開催されることとなったため（於；大阪国際交流センター）、医師以外のメディカルスタッフのみ 1 日参加料を設定する案を検討していることが報告された。
- ・日本クリティカルケア看護学会には毎年 1,200 名以上が参加者し、診療に根付いた演題発表が多い。多くの看護師が両学会に入会している。
- ・両学会共通券の協同発行の提案もあった。いずれの場合も通常参加と区別するための名札の工夫などが必要となる。引き続き志馬会長に検討いただき、結果をご報告いただくこととした。

4. 各委員会からの審議事項

1) 代議員審査における医師の専門医要件について（西田担当理事）

- ・代議員審査委員会で審議された医師の代議員に関する専門医要件については、以下のとおり施行細則第 4 条を改定することを承認した。

第 4 条

新代議員の選出は、第2条による新代議員候補者の中から次の各項により行う。

(1) 新代議員は、定款第43条により設置される代議員審査委員会が選出し、理事会の承認を経て、理事長が委嘱する。

(2) 原則として、次の基準を同時に満たすことを新代議員の資格条件とする。**ただし、理事会が必要と認めた者はその限りではない。**

①審査委員会開催の時点で、合計3年間（3年度）以上本会会員であること。

②医師については「呼吸療法専門医」資格を有していること。

③本会の学術集会において2題以上の発表（共同演者も含む）があること。そのうち1題は、筆頭演者での発表であること。

④呼吸に関する論文3編以上（共同執筆も含む）が内外の雑誌に掲載されてい

ること。ただし、雑誌「人工呼吸」のプロシーディング以外の抄録発表は論文とは認めない。

- (3) 同一施設の代議員は3名以内とする。ただし、同一病院でも所属が異なれば同一施設でないとみなす。

2019年10月31日改定（ただし第4条(2)②は2022年の代議員審査より適用）

2) ECMO プロジェクト委員会オブザーバーについて（竹田担当理事）

- ・委員会より要望のあった廣瀬仁先生（トーマスジェファソン大学病院心臓外科）のオブザーバー加入について承認した。主にメール審議にご参加いただく。

3) 呼吸療法専門医の書類審査結果について（藤野担当理事）

- ・専門医委員会において、更新申請 64 名、新規申請 33 名の書類審査を行い、すべて通過したことが報告され、これを承認した。新規申請 33 名には、12 月 7 日（土）に新大阪で筆記試験を実施する。

4) 学術集会運営会社の選定と複数年契約、委員追加について（西田委員長）

- ・委員会より要望のあった讃井将満先生（第 44 回学術集会会長）の学術集会あり方検討委員会への加入について承認した。
- ・委員会より、運営会社との契約については単年契約に比べてコスト削減が見込め、ノウハウの蓄積が期待できる複数年契約を推奨する方針が示された。今後 3 年間はサンプラネット社が続くが、次回（第 42 回学術集会、志馬会長）の状況をみて判断していくこととなる。契約書の作成についても今後の検討課題とする。
- ・一方、特定の企業と複数年契約を結んだ場合、各会長との相性の問題などもあり、複数の候補から選択できる体制のほうがよいとの意見があった。

5) AVALON 操作マニュアルについて（竹田担当理事）

- ・AVALON ダブルルーメンカテーテルが 2018 年 2 月に薬事承認を得て、このたび販売が開始されることとなった。ECMO プロジェクト委員会で操作マニュアルを作成したことが報告された。本カテーテルを使用する施設担当者が大下委員長に E-mail で連絡し、その返信時に本マニュアルを添付する取り決めとなっている。

6) 各委員長への連絡事項

- ・次回の理事会（2020/2/6）までに、本年度をもって任期満了する委員の後任候補を選出し、内諾まで取り付けるよう委員長に連絡することとした。